

長岡市が採用する防災対策技術を、 フィリピン灌漑開発に応用

(長岡市企業の新たな挑戦)

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社イトラスト(新潟県長岡市、酒井 龍市 代表取締役)、株式会社拓和(東京都千代田区 奥田 満紀子 代表取締役)共同企業体が提案する「センサーネットワークとクラウド技術を用いた灌漑テレメータシステム導入案件化調査」(フィリピン国)を採択しました。

フィリピンは、米の国内生産量が世界第8位であるにもかかわらず、世界有数の米輸入国となっています。この要因として、高い人口増加率に伴う需要量の増大とともに、灌漑開発の遅れによる生産性の低迷、頻発する自然災害等があげられます。

上述の課題に対し、適切な用水管理を行うために提案された製品である「灌漑テレメータシステム」は、観測局(水位計/気象計・カメラからなる観測局)と灌漑用水管理Web サービスから構成されています。この観測局を主要灌漑用水設備に設置し、取得したデータや画像をクラウドサーバーにて集約後、Web サービスにて表示し適切な灌漑用水管理計画に反映させます。

(株)拓和の製品である水位計は、これまでフィリピンのダム等に活用されており、また、(株)イトラストの環境を中心としたシステム構築技術は、新潟県長岡市の防災対策に貢献しています。

本調査では、提案製品である「灌漑テレメータシステム」を灌漑対策として普及させることを目的として、用水管理の現状や課題を確認し、ODA 案件化に向けたシステム導入計画を策定します。

なお、本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」(注)として実施され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。※(注) 案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行うもの。企業は、製品・技術をODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を行う。2012年度から実施されており、2017年度第1回分は今年3月に公示を行い、36



件が採択。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2017 年度第 1 回公示の採択結果について

https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001yndld-att/investigation_170308_result.pdf

【本件に関する問い合わせ先】
JICA 東京 市民参加協力第一課 担当: 千葉 理恵
TEL: 03-3485-7680 E-mail: Chiba.Rie.2@jica.go.jp